

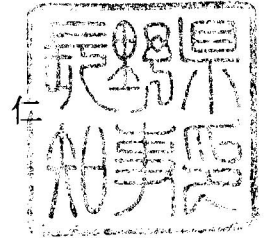


18行第20号

平成19年(2007年)3月15日

長野県行政機構審議会会長 様

長野県知事 村 井



県の行政機構のあり方について（諮問）

少子・高齢、人口減少社会の到来、公共的サービスの担い手となる多様な活動主体の展開や地方分権と市町村合併の進展など本県を取り巻く環境は大きく変化を遂げています。

県では、「長野県行財政改革プラン」を策定し、こうした環境の変化に対応し、中期総合計画に基づく施策を戦略的に実行するための行財政基盤、地方分権時代に即した持続可能な行財政基盤、スリムで効率的な行財政基盤の確立を目指して行財政改革の取り組みを始めました。

この中で行財政改革推進のための柱の一つに「行政システム改革」を掲げて県組織のスリム化・効率化を目指し、本庁部局及び現地機関の見直しを実施していくこととしております。

ついては、これら県の行政機構の統廃合、見直しを含むあり方について、長野県行政機構審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。